

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	2,039,405	2,194,903	6,878,773
経常利益 (千円)	240,723	156,242	659,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	228,608	140,072	680,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,536	139,259	679,040
純資産額 (千円)	5,966,330	6,442,624	6,420,834
総資産額 (千円)	9,134,000	10,892,574	7,922,300
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.37	6.38	30.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	59.1	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,795	1,685,126	16,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,978	4,502	55,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,847	162,749	107,138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	610,072	2,237,172	719,251

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.59	6.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、10月に実施された消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みや、製造業における輸出や設備投資の弱含みに加え、第2四半期末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大により景気の停滞感が強まりました。世界経済におきましても、米中貿易摩擦等の不安定な情勢の継続に加え、新型コロナウイルスの影響が拡大して先行きの見通しが立ちにくい状況となっております。

当社の装置関連事業におきましては、FA装置を提供している業界により差はあるものの、主要顧客である米国の太陽電池メーカー以外でも、一般的に生産の効率化、生産能力の向上、稼働率の向上等に対するニーズが存在しています。また、人手不足に伴い工場内の自動化や省力化を図るニーズが継続しています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、国内で固定価格制度の見直しに向けた議論がされていますが、認定済みで未設置のメガソーラー（大規模太陽光発電所）は多数あり各地で順次設置されています。また、引き続き廃棄パネルの適正なりサイクル方法や処理体制の整備の必要性が増しています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,194百万円（前年同期比155百万円の増収）と概ね予定通りとなりました。一方、期初の想定よりも研究開発費、人件費、貸倒引当金等の販売管理費が減少したため、利益面は予定よりも増加し、営業利益は164百万円（前年同期比76百万円の減益）、経常利益は156百万円（前年同期比84百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同期比88百万円の減益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

##### （装置関連事業）

売上高は1,864百万円（前年同期比65百万円の増収）となりました。米国の太陽光パネルメーカーからの既設ラインの増設を予定通り売上計上し、部品販売も堅調に推移しました。また、自動車業界に向けたFA装置も販売したことによるものです。

営業利益につきましては302百万円（前年同期比114百万円の減益）となりました。売上総利益及び売上総利益率は概ね想定通りとなりましたが、販売管理費が減少したことで想定よりも利益が拡大しました。

##### （環境関連事業）

売上高は330百万円（前年同期比89百万円の増収）となりました。工期が遅れていた検査の実施や定期検査等の太陽光発電所の検査サービスが好調に推移したことや、国内の産業廃棄物業者に太陽光パネルの自動解体ラインを販売したこと等によるものです。

営業利益につきましては129百万円（前年同期比59百万円の増収）となりました。付加価値が高い事業のため高利益率を維持しました。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,043百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,517百万円、仕掛品の増加2,408百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少1,056百万円があったことによるものであります。固定資産は4,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少72百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、10,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,970百万円の増加となりました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,942百万円の増加となりました。これは主として、買掛金の増加427百万円、電子記録債務の増加1,068百万円、前受金の増加1,497百万円があった一方で、リース債務の減少36百万円、賞与引当金の減少26百万円があったことによるものであります。固定負債は26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加5百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,948百万円の増加となりました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円の計上があった一方で、剰余金の配当77百万円、自己株式の増加38百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より1,517百万円増加し、2,237百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は1,685百万円(前年同期は163百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上156百万円、減価償却費の計上96百万円、売上債権の減少1,065百万円、仕入債務の増加1,495百万円、前受金の増加1,497百万円があった一方で、賞与引当金の減少26百万円、たな卸資産の増加2,408百万円、その他の減少188百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4百万円(前年同期は46百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円があった一方で、関係会社の清算による収入7百万円、その他の増加4百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は162百万円(前年同期は77百万円の支出)となりました。これは主として、リース債務の返済による支出36百万円、自己株式の取得による支出49百万円、配当金の支払額76百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

##### (5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 雅文	東京都目黒区	1,707,071	7.74
隣 良郎	東京都世田谷区	1,516,240	6.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	694,300	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	465,200	2.10
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	433,400	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	359,100	1.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320,000	1.45
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	278,500	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	227,600	1.03
aucacom証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	218,600	0.99
計	-	6,220,011	28.16

(注) 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クレディ・スイス証券株式会社及びクレディ・スイス・エイ・ジー(Credit Suisse AG)が2020年3月23日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 クレディ・スイス証券株式会社  
住所 東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー  
保有株券等の数 株式 140,400株  
株券等保有割合 0.64%

大量保有者 クレディ・スイス・エイ・ジー (Credit Suisse AG)  
住所 スイス国チューリッヒ、8001、パラデプラッツ8番地  
保有株券等の数 株式 115,600株  
株券等保有割合 0.52%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,950,700	219,507	-
単元未満株式	普通株式 6,526	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	219,507	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	95,200	-	95,200	0.43
計	-	95,200	-	95,200	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	719,251	2,237,172
受取手形及び売掛金	2,221,078	1,164,872
電子記録債権	13,048	4,866
仕掛品	531,258	2,940,208
原材料及び貯蔵品	83,957	83,209
その他	258,445	430,595
貸倒引当金	11,891	1,883
流動資産合計	3,815,148	6,859,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,827,031	3,835,381
減価償却累計額	1,558,663	1,639,099
減損損失累計額	8,073	8,073
建物及び構築物(純額)	2,260,294	2,188,208
機械及び装置	697,703	666,165
減価償却累計額	140,524	144,854
減損損失累計額	487,160	456,940
機械及び装置(純額)	70,017	64,371
土地	1,548,050	1,548,050
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	527,377	527,377
減損損失累計額	236,142	236,142
リース資産(純額)	-	-
その他	270,705	296,499
減価償却累計額	236,157	244,037
減損損失累計額	4,514	4,514
その他(純額)	30,033	47,947
有形固定資産合計	3,908,394	3,848,577
<b>無形固定資産</b>		
その他	13,626	16,230
無形固定資産合計	13,626	16,230
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	127,537	120,504
その他	57,594	48,220
投資その他の資産合計	185,131	168,725
固定資産合計	4,107,152	4,033,533
資産合計	7,922,300	10,892,574



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,655	691,971
電子記録債務	614,353	1,683,021
リース債務	79,558	43,478
未払法人税等	4,149	18,088
前受金	199,203	1,696,226
賞与引当金	73,816	46,819
受注損失引当金	41,084	35,522
その他	203,964	208,361
流動負債合計	1,480,785	4,423,490
固定負債		
退職給付に係る負債	20,681	26,460
固定負債合計	20,681	26,460
負債合計	1,501,466	4,449,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	846,128	907,514
自己株式	431	39,214
株主資本合計	6,393,033	6,415,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,800	26,986
その他の包括利益累計額合計	27,800	26,986
純資産合計	6,420,834	6,442,624
負債純資産合計	7,922,300	10,892,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,039,405	2,194,903
売上原価	1,329,030	1,576,963
売上総利益	710,375	617,939
販売費及び一般管理費	1,469,457	1,453,087
営業利益	240,918	164,851
営業外収益		
受取利息	15	28
為替差益	3,476	-
業務受託料	780	-
関係会社清算益	-	3,121
スクラップ売却益	607	1,934
その他	1,994	531
営業外収益合計	6,873	5,615
営業外費用		
支払利息	3,671	1,670
支払手数料	3,397	11,609
為替差損	-	885
その他	-	60
営業外費用合計	7,068	14,225
経常利益	240,723	156,242
税金等調整前四半期純利益	240,723	156,242
法人税、住民税及び事業税	8,911	9,128
法人税等調整額	3,203	7,040
法人税等合計	12,115	16,169
四半期純利益	228,608	140,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,608	140,072

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	228,608	140,072
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,071	813
その他の包括利益合計	4,071	813
四半期包括利益	224,536	139,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,536	139,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	240,723	156,242
減価償却費	97,391	96,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,216	10,037
賞与引当金の増減額(は減少)	25,310	26,996
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,925	5,561
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,482	5,779
受取利息及び受取配当金	15	28
支払利息	3,671	1,670
売上債権の増減額(は増加)	129,605	1,065,334
たな卸資産の増減額(は増加)	1,488,142	2,408,166
仕入債務の増減額(は減少)	1,103,057	1,495,717
前受金の増減額(は減少)	84,138	1,497,021
その他	55,115	188,811
小計	79,082	1,678,616
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	3,671	1,850
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,057	8,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,795	1,685,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,034	10,501
無形固定資産の取得による支出	1,192	6,515
関係会社の清算による収入	-	7,621
その他	9,751	4,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,978	4,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	34,159	36,080
自己株式の取得による支出	-	49,986
配当金の支払額	43,688	76,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,847	162,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,969	1,517,920
現金及び現金同等物の期首残高	900,042	719,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,610,072	1,237,172

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	46,610千円	58,899千円
給料手当	157,749千円	155,306千円
賞与引当金繰入額	7,012千円	15,005千円
退職給付費用	2,018千円	2,216千円
旅費交通費	37,925千円	38,103千円
支払手数料	30,941千円	38,232千円
減価償却費	32,774千円	22,268千円
貸倒引当金繰入額	16,216千円	10,037千円
研究開発費	33,589千円	18,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	610,072千円	2,237,172千円
現金及び現金同等物	610,072千円	2,237,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	44,103	2.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	77,181	3.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,798,067	241,338	2,039,405	-	2,039,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,798,067	241,338	2,039,405	-	2,039,405
セグメント利益	417,186	69,823	487,009	246,091	240,918

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,864,024	330,878	2,194,903	-	2,194,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,864,024	330,878	2,194,903	-	2,194,903
セグメント利益	302,836	129,657	432,493	267,641	164,851

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	10円37銭	6円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	228,608	140,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	228,608	140,072
普通株式の期中平均株式数(株)	22,051,991	21,970,136

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 幸 康 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。